

第52期決算公告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



株式会社 コミュニチュア
Commuture Corp.

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,999	流動負債	11,658
現金及び預金	3,290	支払手形	242
受取手形	77	買掛金	9,964
売掛金	21,120	リース負債	17
親会社株	336	未払金	340
商品及び製品	3	未払費用	233
仕掛品	3,179	前受金	25
材料及び貯蔵品	209	賞与引当金	680
繰延税金資産	894	受注損失引当金	72
短期貸付金	1,558	その他の	81
未収入金	1,212		
その他の	120		
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	19,586	固定負債	2,026
有形固定資産	13,242	長期借入金	5
建物及び構築物	2,580	リース負債	44
機械装置及び運搬具	460	繰延税金負債	167
工具器具及び備品	254	再評価に係る繰延税金負債	552
土地	9,871	退職給付引当金	1,189
リース資産	75	その他の	68
		負債合計	13,685
無形固定資産	670	(純資産の部)	
ソフトウェア	559	株主資本	39,036
ソフトウェア仮勘定	45	資本金	3,804
電話加入権	64	資本剰余金	3,040
水道施設利用権	0	資本準備金	2,971
		その他資本剰余金	68
投資その他の資産	5,673	利益剰余金	32,191
投資有価証券	1,317	利益準備金	692
関係会社株	2,809	その他利益剰余金	31,499
長期貸付金	60	買換資産圧縮記帳積立金	579
長期前払費用	108	別途積立金	31,242
前払年金費用	689	繰越利益剰余金	△ 322
その他の	691		
貸倒引当金	△ 4	評価・換算差額等	△ 1,135
		その他有価証券評価差額金	△ 7
		土地再評価差額金	△ 1,128
		純資産合計	37,900
資産合計	51,585	負債純資産合計	51,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		77,095
売 上 原 価		71,030
売 上 総 利 益		6,064
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,134
営 業 利 益		930
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	283	
そ の 他	53	336
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 除 却 損	4	
そ の 他	10	15
経 常 利 益		1,252
特 別 利 益		
品 質 保 証 引 当 金 戻 入 益	13	13
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	264	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	364	
事 業 構 造 改 革 費 用	96	
経 営 統 合 関 連 費 用	93	
そ の 他	128	947
税 引 前 当 期 純 利 益		317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	
法 人 税 等 調 整 額	△357	△317
当 期 純 利 益		635

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法
商品及び製品、原材料及び 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

品質保証引当金 情報通信エンジニアリングプラント引渡後のかし担保の費用に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末での進捗部分について成果の
確実性が認められる契約

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

完成基準

5. その他計算書類作成のための基本
となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 計算書類作成のための重要な事項
の変更

資産除去債務に関する会計基準の
適用

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」
(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び
「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企
業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)
を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万
円減少しており、税引前当期純利益は9百万円減少
しております。

企業結合に関する会計基準等の適
用

当事業年度から「企業結合に関する会計基準」(企
業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企
業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適
用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年
12月26日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,766 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 2,156 百万円 |
| (2) 短期金銭債務 | 4,499 百万円 |
| 3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号の定めによる固定資産税評価額により算出。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| 土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する差額 | 971 百万円 |
| 4. 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 50 百万円であります。 | |
| 5. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | |
| ケーティーケーフジクラフィリピンインク | 57 百万円 |
| | （外貨額 30 百万フィリピンペソ） |

III. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 164 百万円 |
| 仕入高 | 30,793 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 222 百万円 |
| 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 | 47 百万円 |

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	202 百万円
賞与引当金	276 百万円
投資有価証券評価損	269 百万円
繰越欠損金	549 百万円
その他	196 百万円
繰延税金資産小計	1,494 百万円
評価性引当金	△370 百万円
繰延税金資産合計	1,123 百万円
繰延税金負債	
買換資産圧縮記帳積立金	396 百万円
繰延税金負債合計	396 百万円
繰延税金資産の純額	727 百万円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	268	50	218
機械装置及び運搬具	14	13	0
工具器具及び備品	48	32	16
合計	331	96	235

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

一年以内	21 百万円
一年超	213 百万円
合計	235 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	30 百万円
減価償却費相当額	30 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年以内	0 百万円
一年超	- 百万円
合計	0 百万円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	住電通信エンジニアリング㈱	直接 55.0	有	情報通信エンジニアリング [®] の受注及び発注	資金の貸付(注)1	2,220	短期貸付金	840
					利息の受取(注)1	7		
子会社	㈱コムリード	直接 100.0	有	情報通信エンジニアリング [®] の受注及び発注	情報通信エンジニアリング [®] の発注(注)2	4,525	買掛金	925 (注)3
子会社	㈱リガール	直接 100.0	有	情報通信エンジニアリング [®] の発注	情報通信エンジニアリング [®] の発注(注)2	4,193	買掛金	691 (注)3
関連会社	近畿通信産業㈱	直接 34.58	有	通信用資機材仕入	通信用資機材仕入(注)2	3,839	買掛金	645 (注)3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限までに随時返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 情報通信エンジニアリングの発注、通信用資機材仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	843 円 82 銭
1 株当たりの当期純利益	14 円 18 銭